

第31期 決算公告

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,047,817,579	流動負債	191,134,758
現金及び預金	859,742,991	未払金	56,548,954
営業未収入金	169,073,340	未払費用	2,154,724
未収還付法人税等	2,158,500	未払法人税等	5,076,400
未成研究支出金	792,903	未払事業所税	3,020,300
前払費用	16,049,845	前受金	600,000
		預り金	75,565,386
固定資産	356,707,340	未払消費税等	8,793,320
有形固定資産	48,543,982	賞与引当金	39,375,674
建物	29,906,126		
器具及び備品	18,637,856	固定負債	180,165,200
無形固定資産	162,395,778	退職給付引当金	147,840,200
電話加入権	873,645	役員退職慰労引当金	32,325,000
ソフトウェア	161,522,133		
投資その他の資産	145,767,580	負債合計	371,299,958
敷金	79,743,500		
長期前払費用	13,836,751	(純資産の部)	
繰延税金資産	51,987,329	株主資本	1,033,224,961
その他	200,000	資本金	450,000,000
		利益剰余金	583,224,961
		その他利益剰余金	583,224,961
		繰越利益剰余金	583,224,961
		純資産合計	1,033,224,961
資産合計	1,404,524,919	負債純資産合計	1,404,524,919

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 未成研究支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### ②固定資産の減価償却の方法

##### (有形固定資産)

建物、器具及び備品について、2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法により、2007年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (無形固定資産)

社内利用のソフトウェアは、定額法を採用し、耐用年数は、社内における利用期間(5年)に基づいております。

#### ③引当金の計上基準

##### (賞与引当金)

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき必要額を計上しております。

##### (役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### ⑤連結納税制度の適用を前提とした会計処理

日本生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2018年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### ①減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	213,688,164 円
----------------	---------------

### ②関係会社に対する金銭債権・金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	77,010 円
関係会社に対する長期金銭債権	39,871,750 円

## 3. 税効果会計に関する注記

### ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	(単位:円)
未払事業税否認	1,452,430
未払事業所税否認	924,816
賞与引当金繰入超過	12,056,832
役員退職慰労引当金	9,897,915
減価償却超過額	1,561,620
繰延資産	612,400
退職給付引当金繰入超過	45,268,669
電話加入権減損	<u>1,056,009</u>
繰延税金資産小計	72,830,691
評価性引当額	<u>△20,843,362</u>
繰延税金資産合計	<u><u>51,987,329</u></u>

### ②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金不算入の項目	6.8%
住民税均等割額	1.8%
評価性引当額の増減	51.2%
その他	<u>△1.9%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>88.4%</u></u>

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### ①関連当事者との取引

##### (1)親会社等 及び 法人主要株主等

(単位:円)

種類	会社等の名称	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険相互会社	生命保険業	被所有直接100% (注3)	調査研究の受託等	調査研究等 (注1)	1,161,172,453	営業未収入金	77,010
				事務所の賃借	敷金の差入 (注2)	—	敷金	39,871,750
主要株主	大星ビル管理株式会社	ビル管理業	— (注4)	自己株式取得	自己株式取得(注4)	116,028,000	—	—
	星光ビル管理株式会社	ビル管理業	— (注4)	自己株式取得	自己株式取得(注4)	116,028,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 調査研究にかかる業務委託基本契約の締結に関しては、取締役会にて決議を行っております。また、受託内容および契約金額に関しては、コスト想定に基づいて毎期交渉を行った上で、社長決裁を行い、覚書を締結しております。
- (注2) 一般的な取引と同様に建物賃貸借契約に基づき行っております。
- (注3) 従前は、被所有割合は直接25%、間接55%でしたが、自己株式の取得ならびに消却、他株主から日本生命保険相互会社への株式譲渡等により、直接100%となりました。
- (注4) 同社が保有する当社株式をすべて当社が取得しました。取引価格は、独立した第三者が算定した結果等を基礎として決定しております。
- なお、取得した自己株式は2019年3月20日付ですべて消却しました。

## (2) 兄弟会社等

(単位:円)

種類	会社等の名称	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社	投資運用業・投資助言業	— (注3)	投資助言の提供	投資助言等 (注1)	358,411,500	営業未収入金	88,075,080
	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	システムサービス・ネットワークサービス	— (注4)	システム業務の委託	システム業務委託 (注2)	121,961,336	未払金	10,917,828
				自己株式取得	自己株式取得(注4)	174,042,000	—	—
	ニッセイ・リース株式会社	リース業	— (注4)	自己株式取得	自己株式取得(注4)	116,028,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件、受託内容及び契約金額に関しては、契約の都度交渉の上、社長決裁としております。

(注2) 取引条件、委託内容及び契約金額に関しては、契約の都度交渉の上、職務権限規程に基づき決裁を行い、重要なものは社長決裁としております。

(注3) 同社は、保有する当社株式をすべて日本生命保険相互会社へ現物配当しております。

(注4) 同社が保有する当社株式をすべて当社が取得しました。取引価格は、独立した第三者が算定した結果等を基礎として決定しております。

なお、取得した自己株式は2019年3月20日付ですべて消却しました。

## ②親会社及び重要な関連会社に関する情報

## 親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 208,732 円 31 銭

1株当たり当期純利益金額 701 円 77 銭

## 6. 当期純損益金額

当期純利益 3,473,791 円